

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場会社名 株式会社ケアサービス  
 コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福原 敏雄  
 (氏名) 岩原 満

TEL 03-5713-1611

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,781	5.3	77	△41.1	76	△39.5	44	△44.8
25年3月期第1四半期	1,691	7.5	131	298.8	127	310.2	80	577.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	21.17	—
25年3月期第1四半期	38.33	—

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	2,993		1,099	36.7			523.75	
25年3月期	3,118		1,076	34.5			512.55	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,099百万円 25年3月期 1,076百万円

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の1株当たり配当予想金額については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,653	7.4	149	△33.6	144	△35.3	82	△45.0	39.21
通期	7,480	8.2	317	△19.4	307	△21.1	175	△28.5	83.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	2,100,000 株	25年3月期	2,100,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	2,100,000 株	25年3月期1Q	2,100,000 株

当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

上記に記載した予想数値は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. 株式分割について

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を200株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策及び金融政策への期待感から円高是正や株高が進み、輸出関連企業を中心に業績改善の動きが見られましたが、長引く欧州の債務問題や新興国の経済停滞などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

介護業界におきましては、既存事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入が再び激しくなっており、また、介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められており、人員基準、設備基準及び運営基準の遵守が重要な経営課題となっております。

こうした状況下、当社は、既存事業の強化及び業務効率化に加え、法令遵守の徹底及びサービスの向上を図るため、体制の見直しを行い、お客様一人ひとりの尊厳に共感したサービスの提供に努めてまいりました。

昨年度に引き続き、当第1四半期累計期間においても、東京23区のデイサービスを中心としたドミナントエリア拡充のため、店舗展開を推進してまいりました。5月に「訪問入浴下井草」を杉並区に開設いたしました。

一方、全従業員とその家族の幸せを願い、働く従業員の生活力向上を目指す為の取組みとして、前事業年度より引続き賞与支給を増額し、年収の増加を図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,781百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は77百万円（前年同期比41.1%減）、経常利益は76百万円（前年同期比39.5%減）、四半期純利益は44百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,277百万円（前事業年度末2,376百万円）となり、99百万円減少しました。現金及び預金の減少94百万円、売掛金の増加41百万円、その他の減少46百万円が主な要因であります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、715百万円（前事業年度末742百万円）となり、26百万円減少しました。建物の減少13百万円、無形固定資産の減少5百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,449百万円（前事業年度末1,554百万円）となり、105百万円減少しました。未払法人税等の減少124百万円が主な要因であります。

#### (固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、444百万円（前事業年度末487百万円）となり、43百万円減少しました。長期借入金の減少30百万円、その他の減少16百万円が主な要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、1,099百万円（前事業年度末1,076百万円）となり、23百万円増加しました。配当金の支払21百万円、四半期純利益44百万円が要因であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月15日に公表いたしました、平成26年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想から、変更はありません。

2. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,165,371	1,071,326
売掛金	1,051,006	1,092,403
商品	115	117
原材料	3,661	3,647
その他	156,800	110,159
貸倒引当金	△370	△303
流動資産合計	2,376,584	2,277,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	306,358	292,669
その他（純額）	50,722	45,633
有形固定資産合計	357,080	338,302
無形固定資産		
投資その他の資産	52,741	46,852
敷金及び保証金	210,907	211,419
その他	122,236	120,195
貸倒引当金	△829	△836
投資その他の資産合計	332,314	330,778
固定資産合計	742,137	715,933
資産合計	3,118,721	2,993,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,753	145,529
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	222,185	170,434
未払金	326,523	324,678
未払費用	122,998	317,743
未払法人税等	145,560	21,502
賞与引当金	132,116	30,004
その他	152,779	139,242
流動負債合計	1,554,916	1,449,134
固定負債		
長期借入金	278,964	248,865
退職給付引当金	90,381	93,882
その他	118,111	101,529
固定負債合計	487,456	444,276
負債合計	2,042,373	1,893,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	733,200	756,661
株主資本合計	1,076,400	1,099,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	12
評価・換算差額等合計	△52	12
純資産合計	1,076,348	1,099,873
負債純資産合計	3,118,721	2,993,285

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,691,650	1,781,061
売上原価	1,362,081	1,513,156
売上総利益	329,569	267,905
販売費及び一般管理費	198,225	190,562
営業利益	131,343	77,343
営業外収益		
受取利息	88	81
自動販売機収入	514	509
その他	646	1,109
営業外収益合計	1,249	1,701
営業外費用		
支払利息	3,322	1,973
和解金	1,550	—
その他	526	125
営業外費用合計	5,398	2,098
経常利益	127,194	76,946
税引前四半期純利益	127,194	76,946
法人税、住民税及び事業税	18,158	2,216
法人税等調整額	28,545	30,269
法人税等合計	46,704	32,485
四半期純利益	80,489	44,460

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で、株式の分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

1. 株式の分割の実施、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき200株の割合をもって株式の分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

なお、この株式の分割および単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1になります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 10,500 株

今回の分割により増加する株式数 2,089,500 株

株式分割後の当社発行済株式総数 2,100,000 株

株式分割後の発行可能株式総数 5,760,000 株

(3) 分割の日程

基準日設定公告日 平成25年6月13日(木)

基準日 平成25年6月30日(日)

効力発生日 平成25年7月1日(月)

※ 実質上の基準日は平成25年6月28日(金)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38.33円	21.17円